ガザのジェノサイド：ビッグテックとサイバー戦争

JCA-NET セミナー
2024 年 11 月 23 日

小倉利丸
toshi@jca.apc.org

ガザのジェノサイド：ビッグテックとサイバー戦争

ジェノサイドに加担するビッグテックの問題を取り上げます。今回取り上げるのは、 The Arab Center for theAdvancement of Social Media(7amleh) の報告書『パレスチナ人のデジタルの権利、ジェノサイド、そしてビッグテックの説明責任』です。この報告書は下記から日本語版 PDF をダウンロードできます。

https://www.jca.apc.org/jca-net/sites/default/files/2024-10/7amleh_Palestinian%20Digital%20Rights%20ja_0.pdf

7amleh は、イスラエルのハイファに拠点を置いて「パレスチナ人にとって安全で公正かつ自由なデジタル空間を創造すること」を目指している非営利団体で、 APC(進歩的コミュニケーション協会) のメンバー団体でもあります。これまでも多くの報告書を公表しており、今回とりあげたものは、今年 9 月に公開されたばかりのものです。

ガザのジェノサイド：ビッグテックとサイバー戦争

目 次

ガザのジェノサイド：ビッグテックとサイバー戦争 デジタルの権利とは

インターネットにアクセスする権利には以下が含まれる

- インターネット接続に必要な物理的インフラ
- オンラインコンテンツそのものへのアクセス
- この権利は、人種、肌の色、性別、言語、宗教、政治的意見、国籍または社会的出身、民族性に基づく意図的な操りや差別から保護されなければならない
- 当局は、特にガザで見られるような危機的状況下において、インターネットアクセスが広く利用可能であり、アクセス可能であることを保証しなければならない

ガザのジェノサイド：ビッグテックとサイバー戦争
オンライン・プラットフォームと検閲

ソーシャルメディア企業の差別的なコンテンツモデレーションによる組織的な検閲

- ガザのパレスチナ人ジャーナリストやコンテンツ制作者が、オンライン・プラットフォーム上のソーシャルメディアで注目を集めないように制限され、公平性を欠く検閲に直面
- 侵略が続くなかでの表現の自由、意見、情報への権利の侵害は、ハイテク企業がジェノサイドのなかで基本的権利侵害を悪化させる役割を果たしている

ガザのジェノサイド：ビッグテックとサイバー戦争
ヘイトスピーチとジェノサイドへの教唆

- 例えば、イスラエルのエルサレム副市長が12月8日にXに投稿。ガザで裸にされ目隠しをされたパレスチナ人拘留者たちを「何百匹ものアリ」と表現し、「彼らは人間でも動物でもない、亜人であり、そうあるべきだ」
- イスラエル、カッツ外相 Xに投稿。「一線が越えられた。我々はテロ組織ハマースと闘い、これを破壊する。ガザにいる民間人は全員、直ちに退去せよ。我々は勝利する。彼らがこの世から去るまで、一滴の水も、一本の電池も、彼らには渡さない」

2023年10月7日から2024年7月1日、有害な権利侵害のコンテンツ合計3,325件を記録

- 違反は主にInstagramとFacebookで1,366件
- XとTelegramで1,297件発生
- 事例の73%が扇動であり、残りはヘイトスピーチ、中傷キャンペーンその他の有害コンテンツ

ガザのジェノサイド：ビッグテックとサイバー戦争 オンライン・プラットフォームと検閲

2023年10月7日から2024年7月1日、主要プラットフォーム(MetaのInstagramとFacebook、TikTok、X、YouTubeなど)で1,350件以上のオンライン検閲

- 一時停止
- コンテンツの削除
- アカウントの制限
- 拡散の低減など

被害を受けたメディアの数は150を超え、ジェノサイドの中でこの種のデジタルの権利侵害がいかに有害であるかを示している。

「Free Palestine」、「Ceasefire Now」、「Stop the Genocide」といったコメントが、InstagramとFacebookによって、これらのコメントの文脈を考慮する様子もなく、「スパム」コミュニティガイドラインや基準に基づいて繰り返し削除されている。

ガザのジェノサイド：ビッグテックとサイバー戦争 オンライン・プラットフォームと検閲

Facebookのばあい

- 戦争が始まった当初、Metaはコンテンツフィルターを操作して、パレスチナ人やパレスチナ支持派の人権活動家のコンテンツに他の地域やカテゴリーよりも厳しい基準を適用

政府に追随するプラットフォーマー

- 検閲のもう一つの要因は、ソーシャルメディアプラットフォームに対する政府からのコンテンツ削除要請
- 2023年10月7日から11月14日の間に、イスラエルのサイバー部隊はソーシャルメディアプラットフォームに合計9,500件の削除要請を出し、その60％はMeta宛であり、94％の遵守率だと報じられている

ガザのジェノサイド：ビッグテックとサイバー戦争
オンライン・プラットフォームと検閲

- 2024年2月、Metaはヘイトスピーチポリシーを改定。**「シオニズム」**という政治イデオロギーをユダヤ人および／またはイスラエル人のアイデンティティと同一視することを提案
- 「**川から海へ**(From the river to the sea)」の検閲

  イスラエルのポリシーに対する抗議行動で頻繁に使用されるスローガン

- 2023年11月、イーロン・マスクは、「脱植民地化」と「川から海へ」はジェノサイドを暗示しているとし、これらのフレーズを使用するとXで「利用停止になる」と発言

ガザのジェノサイド：ビッグテックとサイバー戦争
ヘイトスピーチとジェノサイドへの教唆

10月6日から12月31日の間、X上で、パレスチナ人を標的にしたヘブライ語による暴力的なコンテンツを約300万件検出
イスラエル政府高官、X上でパレスチナの人々を「人間の動物」「暗闇の子どもたち」と表現し、ガザでの不法行為を扇動することにつながった。

ガザのジェノサイド：ビッグテックとサイバー戦争
問題のある広告

オンライン・プラットフォームは、有害な広告コンテンツを流すことで金銭的利益を得ている

- Facebook は、個人を標的にした暗殺を呼びかけるターゲット広告や、パレスチナ人の西岸占領地からヨルダンへの強制的な排除を呼びかける広告を掲載

- 10 月 7 日の直後、イスラエル外務省は YouTube で宣伝を開始。ハマースに関連する生々しい言葉や画像が含まれる。 10 月 7 日以降の最初の 10 日間で、 YouTube 広告に 710 万ドルを支出

- EU 諸国に英語の動画広告が約 50 本。米国と英国にはそれぞれ 10 本と 13 本の広告。感情的なナレーションが含まれ、視聴者にガザでのイスラエルの行動を支持するよう扇動

➔ 暴力的で生々しいコンテンツを規制するYoutubeのポリシーがあるにもかかわらず、これらの広告は広く拡散

➔

ガザのジェノサイド：ビッグテックとサイバー戦争
偽情報と影響力キャンペーン

SNSキャンペーンの背景

- イスラエルのディアスポラ問題省が計画
- テルアビブの政治キャンペーン会社STOICが運営
- Meta、X、YouTubeなどで展開
- 米国とカナダの聴衆をターゲットに、AIを駆使して、親イスラエル的なコンテンツを提供する偽アカウントとウェブサイトとを連携。

キャンペーンの効果

ガザで人道支援物資の配給を管理する唯一の組織であったUNRWAに対して、各国が資金拠出停止に踏み切る効果をもたらした。

対策

MetaとOpenAIによって、このネットワークが人工知能（AI）を使用した虚偽であることが発見されて排除された。

ガザのジェノサイド：ビッグテックとサイバー戦争 戦争における人工知能、データ、オートメーション

- イスラエルは「ラベンダー」や「ゴスペル（Habsora）」などのAIを駆使した標的生成システムを配備し、ガザにおける爆撃や抹殺の標的を自動的に生成してきた。『+972』誌による最初の暴露記事では、AIを駆使した標的システムを「大量暗殺工場」と表現した。 イスラエルの情報筋は、ラベンダー・システムが情報に基づいて37,000の潜在的標的を特定し、その過程で大量のパレスチナ民間人の殺害が承認されたことを明らかにした。
  - **「ラベンダー」**は、機械学習アルゴリズムを使用して人々をマークし、殺害リストに載せる
  - **「ゴスペル」**は攻撃の対象となる建物や建造物を特定することに重点
  - **「パパはどこ？」**は特に標的となる個人を追跡し、家族の住居に入ったときに爆破テロを実行するために使用
- 「ゴスペル」や「ラベンダー」のようなAIシステムが人間の監督機能を低下させ、大量の死者、民間人の家屋やサービスに甚大な被害を与える一因となった

ガザのジェノサイド：ビッグテックとサイバー戦争
殺害の自動化

イスラエル軍は小型ドローンやクワッドコプター・ドローンを使ってガザのパレスチナ人を直接攻撃、多数の死傷者を出す

- マシンガンやミサイルを装備
- デジタルテクノロジーと人工知能（AI）を活用し、自律的に建物を捜索し、個人を追跡・特定
- イスラエルの兵器メーカー、エルビット・システムズ、戦術兵器プラットフォーム「バード・オブ・プレイ（Bird of Prey）」を搭載したクワッドコプター・ドローンをイスラエル軍に提供
  - 一部AIから情報を提供されながら、一人の兵士が持ち運び軍事作戦を行えるように設計
  - 統合された自律標的認識（ATR）により、自律的に個人を検出、分類、追跡
  - 攻撃を実行するには人間の承認が必要

ガザのジェノサイド：ビッグテックとサイバー戦争
殺害の自動化

- 物理的な危害に加えて、こうした無人機は心理戦にも効果
  - イスラエルのドローンが、助けを求める女性や子どもの叫び声を録音した音声を流して人々を外に誘い出し、標的を絞った空爆にさらした例が報告されている。
  - 突然で致命的な攻撃能力と相まって、ガザの人々の間に持続的な恐怖と不安の雰囲気を作り出している。

Israel used world's first AI-guided combat drone swarm in Gaza attacks
By David Hambling
https://www.newscientist.com/article/2282656-israel-used-worlds-first-ai-guided-combat-drone-swarm-in-gaza-attacks/
2021 年に始めてガザで実戦に投入。人工知能を使用して自ら飛行する単一のネットワーク化された集団。一部を失っても動作し続け、ターゲットに誘導するのに必要なオペレーターは 1 人だけ。

ガザのジェノサイド：ビッグテックとサイバー戦争
ビッグテックの役割

GoogleとAmazonのようなハイテク企業によるクラウド・コンピューティングのサポートが広範なデータ駆動型の軍事テクノロジーの運用が可能に

- クラウドサービスは、AIや監視システムに不可欠な複雑なアルゴリズムや大量のデータフローを処理するのに必要なスケーラビリティと計算能力を提供
- クラウドサービスとの連携が深刻な人権侵害をもたらす軍事作戦を可能にした。⇒支援するビッグテックの潜在的共犯関係

AmazonとGoogle：Project Nimbus(今回のガザ戦争以前から)

- データストレージ、機械学習、AIアプリケーションをサポートする重要なインフラ。顔認識や感情分析などのAI機能が含まれる
- ガザ砲撃に使用するドローンやミサイルにとって、クラウド・コンピューティングは必須⇒GoogleとAmazonの利用が要件。

ガザのジェノサイド：ビッグテックとサイバー戦争
ビッグテックの役割

ガザ戦争はイスラエル単独での情報処理の限界を越えた

- 2023年10月27日前後にコンピュータの処理能力への前例のない需要から、システムの過負荷が発生
- これに対処するために、Amazon Web Services（AWS）、Google Cloud、Microsoftを利用
- プロバイダーが提供するビッグデータ管理やAIツールなど、幅広いサービスを利用

イスラエル軍とAmazon Web Service（AWS）の協力関係

- イスラエル軍の情報部門にサーバーファームを提供：ガザのパレスチナ人を広範囲に監視して収集した大量の情報データを保存するために使用
- AWSとの協力関係によって、何十億件もの機密データの処理と保存が可能に
- このデータは、空爆効果を確認するために使用されており、その一部はパレスチナ民間人の殺傷につながる

ガザのジェノサイド：ビッグテックとサイバー戦争
インターネットと通信の遮断という違法な手法

2023年10月8日以来、ガザはインターネット接続の大幅な低下と電気通信サービスの中断を経験している。その主な原因は、
- 企業のスタッフを意図的に標的
- ガザで活動するインターネット・サービス・プロバイダー（ISP）の事務所を標的、破壊
- ガザへの電力供給の遮断
- 必要な燃料供給の妨害

通信遮断の影響
- 人道援助物資搬入およびガザ全域への輸送に大きな支障
- 世界保健機関（WHO）のスタッフや医療施設との連絡ができず、緊急医療従事者の活動に大きな影響を与えている

サイバー戦争の全体像
情報戦と軍事行動

情報戦

直接的な
軍事行動

検閲

敵への憎悪扇動

偽情報拡散

情報遮断

- ジェノサイド隠蔽・正当化
- 実態を反映しない言論環境
- 事実誤認による誤った評価
- 差別・偏見の助長
- 戦争の正当化と異論の排除・弾圧

国内世論の形成

国際的な評価・判断の形成

SNS プラットフォーム
X 、 Facebook 、 Youtube 、 Instagram...

「ラベンダー」
AI と機械学習アルゴリズムで潜在的な標的を特定

「ゴスペル」
攻撃対象の建造物を特定

「パパはどこ？」
敵の居場所を特定

無人機攻撃

空爆

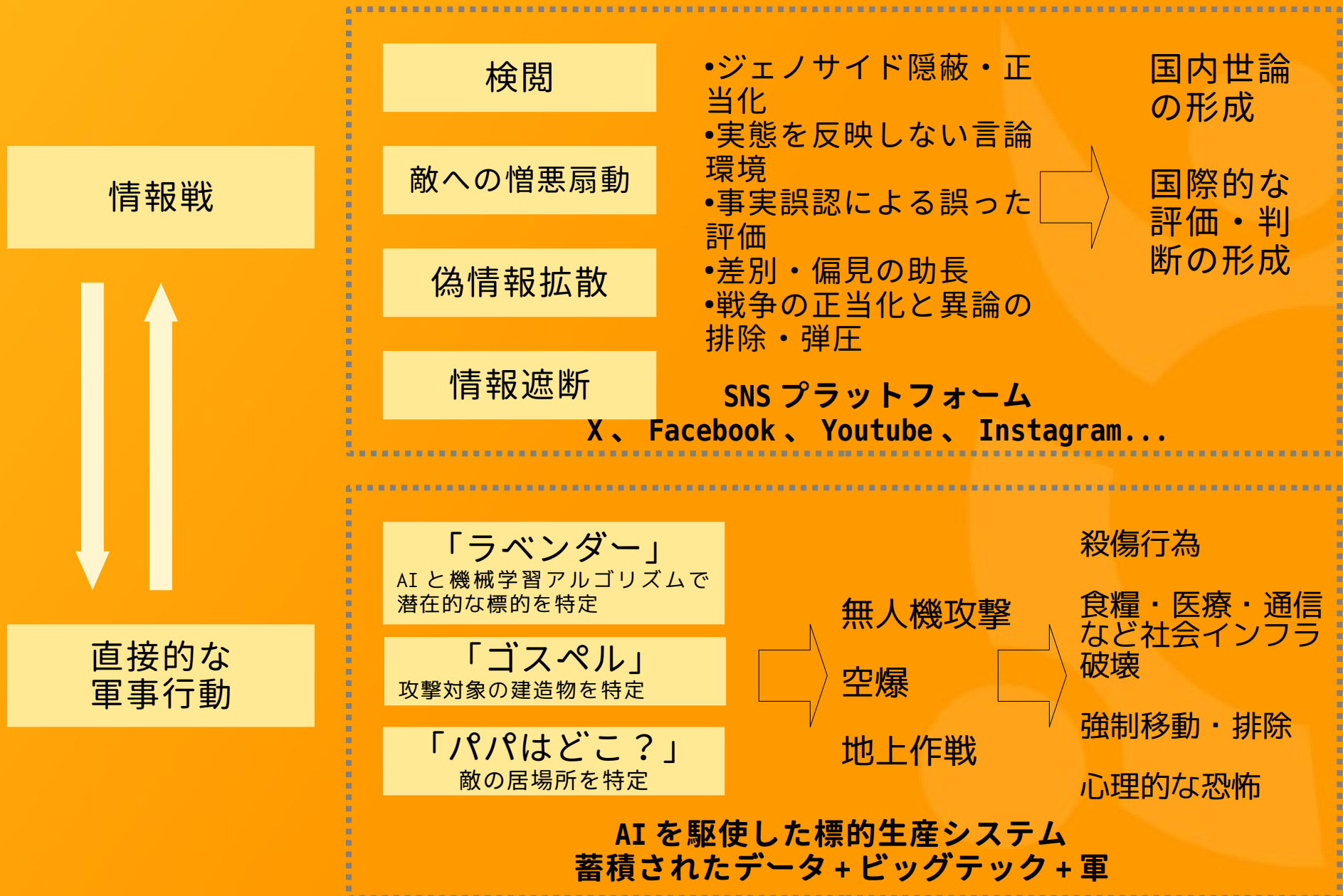
地上作戦

殺傷行為

食糧・医療・通信など社会インフラ破壊

強制移動・排除

心理的な恐怖

AI を駆使した標的生産システム
蓄積されたデータ＋ビッグテック＋軍

サイバー戦争の全体像
日本のサイバー戦争と重ね合わせてう考える

- 情報戦と狭義の意味での軍事行動とは表裏一体
- SNSの情報拡散機能が世論に果す役割はマスメディアの世論操作とは質的に異なる
- 一人一人の個人が情報拡散の主体になる
  - 誤情報の拡散
  - ヘイトスピーチの拡散
  - 国策宣伝の担い手
- 民間情報通信企業（日本の企業と米国のビッグテック）の責任が大きい
  - 情報統制と拡散のインフラ
  - 情報収集と分析に必須の役割を果たす

<u>こうした支配的な情報環境に組み込まれないための運動が必要</u>